

令和5年度

志木市歳入歳出決算審査意見書

一般会計

特別会計

志木市監査委員

目次

令和5年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	30
	(3) 介護保険特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	33
8	実質収支に関する調書	34
9	財産に関する調書	35
10	意見	39

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3 「－」は、該当数値がないものである。



志 監 査 第 2 7 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂
志木市監査委員 河 野 芳 徳

令和 5 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

令和5年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和6年6月12日から6月26日まで
- (2) 本審査 令和6年6月27日から7月11日まで

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和5年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和5年度 志木市財産に関する調書

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業にかかる予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和5年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等にかかる事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

5 決算総括

(1) 総計決算額及び純計決算額

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額43,659,631,454円、歳出総額41,298,495,375円で、歳入歳出差引残額の形式収支は2,361,136,079円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額1,779,482,932円、特別会計決算の収支差額581,653,147円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は1,925,414,513円、特別会計から一般会計への繰出金は401,551,389円で、これを控除した純計決算額は、歳入で41,332,665,552円、歳出で38,971,529,473円となっている。

(2) 会計別実質収支等

- ① 一般会計の収支差額1,779,482,932円から、翌年度に繰り越すべき財源（既収入特定財源＋一般財源）87,770,580円を差し引いた当年度の実質収支額は1,691,712,352円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支1,926,313,331円を差し引いた当年度の単年度収支は△234,600,979円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金62,462,000円を加味した実質単年度収支は172,138,979円の赤字となっている。

- ② 特別会計全体の決算収支差額は581,653,147円となっており、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）はないため実質収支も581,653,147円となり、この額から前年度の実質収支額644,679,053円を差し引いた当年度の単年度収支は63,025,906円の赤字となっている。

(3) 財務分析等

① 歳入歳出の構成

令和5年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比で見ると、自主財源の割合は50.8%で、前年度の49.3%に比べて1.5ポイントの増となっている。これは、主に庁舎建設事業債の皆減などにより市債が減となり依存財源の割合が減少したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比で見ると、義務的経費は52.6%で前年度の44.8%と比べて7.8ポイントの増、消費的経費は29.2%で前年度の29.7%と比べて0.5ポイントの減、投資的経費は5.7%で前年度の14.9%と比べて9.2ポイントの減となっている。

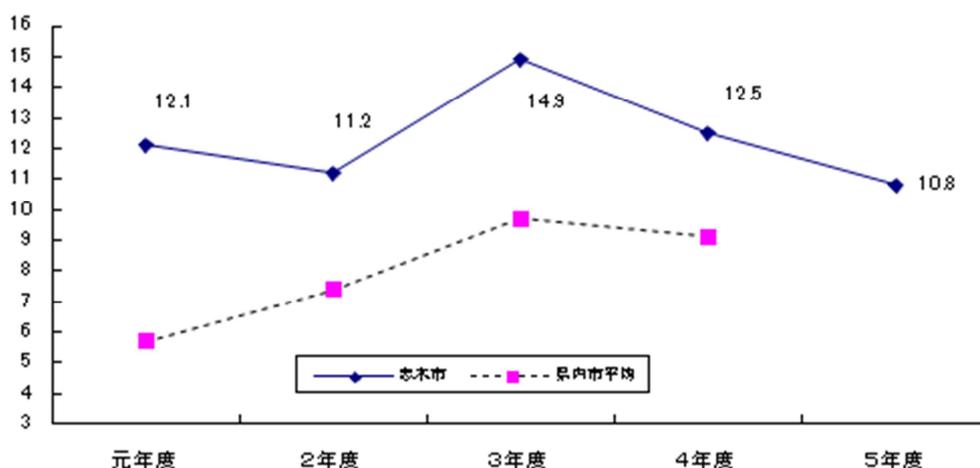
さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は5.4%で、前年度の14.7%と比べて9.3ポイントの減となっている。

② 財政指標

ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度は10.8%で、前年度の12.5%に比べて1.7ポイント減少している。

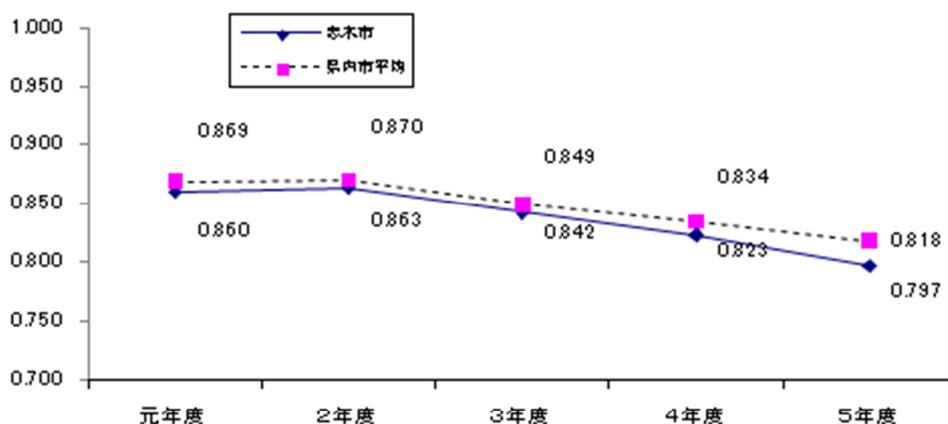


イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表す。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることになる。

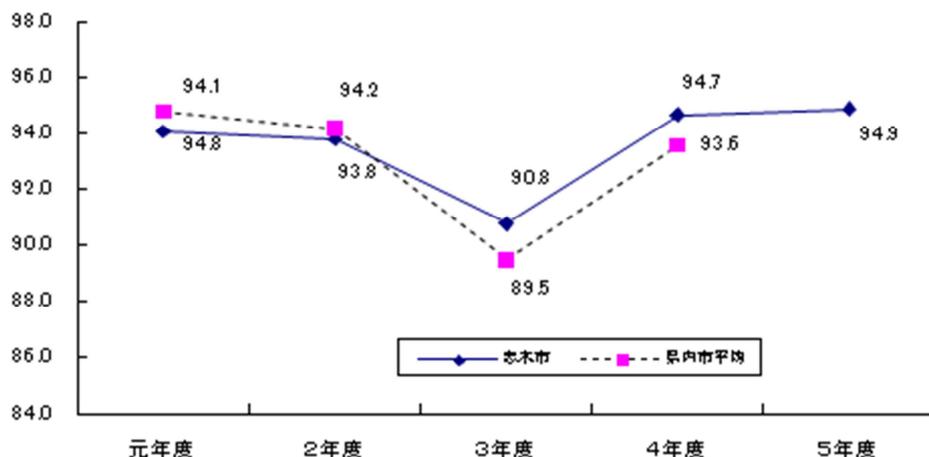
当年度は0.797で、前年度の0.823に比べて0.026ポイント減少している。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は94.9%で、前年度の94.7%に比べて0.2ポイント増加している。

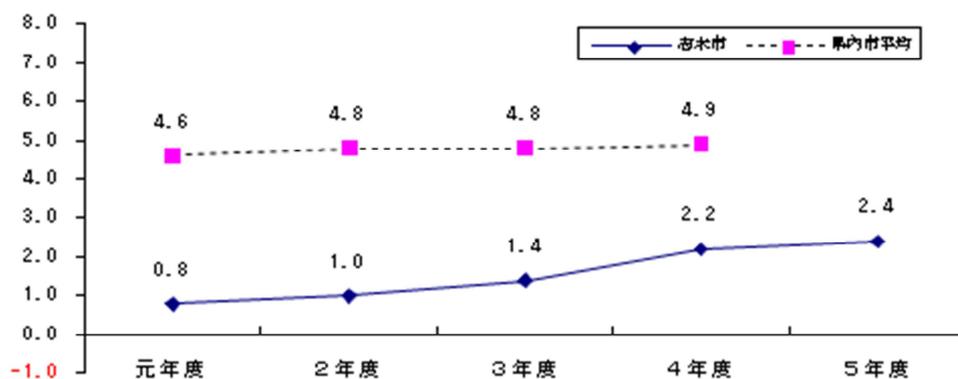


エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計に限らず公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35%となっている。

当年度は2.4%で、前年度の2.2%に比べて0.2ポイント増加している。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

(4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
令和5年度	一般会計	30,050,544,269	29,649,489,215	98.7	27,870,006,283	92.7	1,779,482,932
	特別会計	14,077,551,000	14,010,142,239	99.5	13,428,489,092	95.4	581,653,147
	計	44,128,095,269	43,659,631,454	98.9	41,298,495,375	93.6	2,361,136,079
令和4年度	一般会計	32,892,506,313	33,080,178,576	100.6	31,116,018,533	94.6	1,964,160,043
	特別会計	13,935,558,000	13,681,588,971	98.2	13,036,909,918	93.6	644,679,053
	計	46,828,064,313	46,761,767,547	99.9	44,152,928,451	94.3	2,608,839,096
比較額	一般会計	△ 2,841,962,044	△ 3,430,689,361	—	△ 3,246,012,250	—	△ 184,677,111
	特別会計	141,993,000	328,553,268	—	391,579,174	—	△ 63,025,906
	計	△ 2,699,969,044	△ 3,102,136,093	—	△ 2,854,433,076	—	△ 247,703,017
比率	一般会計	91.4	89.6	—	89.6	—	90.6
	特別会計	101.0	102.4	—	103.0	—	90.2
	計	94.2	93.4	—	93.5	—	90.5

(5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,779,482,932	1,964,160,043	△ 184,677,111
	特別会計	581,653,147	644,679,053	△ 63,025,906
	計	2,361,136,079	2,608,839,096	△ 247,703,017
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	87,770,580	37,846,712	49,923,868
	特別会計	0	0	0
	計	87,770,580	37,846,712	49,923,868
実質収支	一般会計	1,691,712,352	1,926,313,331	△ 234,600,979
	特別会計	581,653,147	644,679,053	△ 63,025,906
	計	2,273,365,499	2,570,992,384	△ 297,626,885
単年度収支	一般会計	△ 234,600,979	△ 420,916,261	186,315,282
	特別会計	△ 63,025,906	116,399,570	△ 179,425,476
	計	△ 297,626,885	△ 304,516,691	6,889,806
実質単年度収支	一般会計	△ 172,138,979	△ 734,555,261	562,416,282

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

6 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	29,649,489,215 円	(予算対比 98.7%)
歳出	27,870,006,283 円	(予算対比 92.7%)
差引残額	1,779,482,932 円	

これを前年度と比べると、

歳入	3,430,689,361 円	(10.4%) の減
歳出	3,246,012,250 円	(10.4%) の減
差引残額	184,677,111 円	(9.4%) の減

となっている。

決 算 額 の 推 移

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比	差 引 額	対前年 度比率
歳入	29,649,489,215	98.7	33,080,178,576	100.6	△ 3,430,689,361	△ 10.4
歳出	27,870,006,283	92.7	31,116,018,533	94.6	△ 3,246,012,250	△ 10.4
差引残額	1,779,482,932	—	1,964,160,043	—	△ 184,677,111	△ 9.4

(2) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	30,050,544,269 円	(前年度対比 △8.6%)
調定額	29,799,362,310 円	(前年度対比 △10.4%)
収入済額	29,649,489,215 円	(前年度対比 △10.4%) (調定対比 99.5%)
不納欠損額	15,146,190 円	(前年度対比 △9.2%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	134,726,905 円	(前年度対比 △23.1%) (調定対比 0.5%)

当年度の収入済額は、前年度に比べて3,430,689,361円の減となっている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

() 内は増減率

第1款	市	税	111,428,160円	(1.0%)									
第2款	地	方	譲	与	税	1,078,000円	(0.9%)						
第4款	配	当	割	交	付	金	10,799,000円	(14.4%)					
第5款	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	41,379,000円	(70.6%)
第7款	法	人	事	業	税	交	付	金	8,701,000円	(11.6%)			
第9款	環	境	性	能	割	交	付	金	1,594,000円	(8.0%)			
第11款	地	方	交	付	税	432,024,000円	(16.2%)						
第13款	分	担	金	及	び	負	担	金	47,826,008円	(19.9%)			
第14款	使	用	料	及	び	手	数	料	5,021,865円	(4.0%)			
第16款	県	支	出	金	46,274,507円	(2.3%)							
第17款	財	産	収	入	970,031円	(4.7%)							
第23款	自	動	車	取	得	税	交	付	金	911,464円	(303.6%)		
	合			計	708,007,035円								

減となっているもの

第3款	利	子	割	交	付	金	496,000円	(△9.6%)					
第6款	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	245,578円	(△6.8%)	
第8款	地	方	消	費	税	交	付	金	1,320,000円	(△0.1%)			
第10款	地	方	特	例	交	付	金	10,342,000円	(△9.8%)				
第12款	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	780,000円	(△11.6%)
第15款	国	庫	支	出	金	42,273,861円	(△0.7%)						
第18款	寄	附	金	16,857,857円	(△26.5%)								
第19款	繰	入	金	629,514,156円	(△47.5%)								
第20款	繰	越	金	717,160,377円	(△26.7%)								
第21款	諸	収	入	43,232,567円	(△10.5%)								
第22款	市	債	2,676,474,000円	(△66.5%)									
	合		計	4,138,696,396円									

不納欠損額15,146,190円は、前年度の16,676,690円と比べて1,530,500円減少し、収入未済額134,726,905円は、前年度の175,245,109円に比べて40,518,204円減少している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は50.8%で、前年度と比べて1.5ポイント増加しており、一方、依存財源の構成比率は49.2%となっている。

第1款 市 税

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	11,070,577,000	10,727,379,000	343,198,000	3.2	
調 定 額 (A)	11,607,088,998	11,534,110,829	72,978,169	0.6	
収 入 済 額 (B)	11,538,261,247	11,426,833,087	111,428,160	1.0	
不 納 欠 損 額 (C)	12,261,403	11,009,156	1,252,247	11.4	
収入未済額(A)-(B)-(C)	56,566,348	96,268,586	△39,702,238	△41.2	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	467,684,247	699,454,087	△231,769,840	△33.1	
収入率	対 予 算 現 額	104.2	106.5	△2.3	—
	対 調 定 額	99.4	99.1	0.3	—

税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	増 減 率
市 民 税	5,950,789,357	5,964,140,480	△13,351,123	△0.2
固 定 資 産 税	4,402,139,034	4,356,935,217	45,203,817	1.0
軽 自 動 車 税	96,331,708	94,985,625	1,346,083	1.4
市 た ば こ 税	345,677,830	347,323,077	△1,645,247	△0.5
都 市 計 画 税	743,323,318	663,448,688	79,874,630	12.0
合 計	11,538,261,247	11,426,833,087	111,428,160	1.0

市税の収入済額 11,538,261,247 円は、前年度に比べて 111,428,160 円 (1.0%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は、38.9%である。

不納欠損額は、12,261,403 円 (725 件) で、前年度に比べて 1,252,247 円 (11.4%) 増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 8,391,253 円 (491 件)、法人市民税 166,600 円 (5 件)、固定資産税 2,818,683 円 (92 件)、軽自動車税 222,359 円 (45 件) 及び都市計画税 662,508 円 (92 件) である。

調定額に対する収入未済額は 56,566,348 円で、前年度に比べて 39,702,238 円 (41.2%) 減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税 42,782,768 円、法人市民税 973,958 円、固定資産税 9,742,928 円、軽自動車税 1,386,839 円及び都市計画税 1,679,855 円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	100,400,000	99,700,000	700,000	0.7	
調 定 額	121,070,000	119,992,000	1,078,000	0.9	
収 入 済 額	121,070,000	119,992,000	1,078,000	0.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	20,670,000	20,292,000	378,000	1.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	120.6	120.4	0.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額121,070,000円は、前年度に比べて1,078,000円(0.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	6,000,000	△1,000,000	△16.7	
調 定 額	4,690,000	5,186,000	△496,000	△9.6	
収 入 済 額	4,690,000	5,186,000	△496,000	△9.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△310,000	△814,000	504,000	△61.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.8	86.4	7.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額4,690,000円は、前年度に比べて496,000円(9.6%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	90,000,000	40,000,000	50,000,000	125.0	
調 定 額	85,897,000	75,098,000	10,799,000	14.4	
収 入 済 額	85,897,000	75,098,000	10,799,000	14.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△4,103,000	35,098,000	△39,201,000	△111.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.4	187.7	△92.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額85,897,000円は、前年度に比べて10,799,000円(14.4%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	55,000,000	△15,000,000	△27.3	
調 定 額	99,999,000	58,620,000	41,379,000	70.6	
収 入 済 額	99,999,000	58,620,000	41,379,000	70.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	59,999,000	3,620,000	56,379,000	1,557.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	250.0	106.6	143.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額99,999,000円は、前年度に比べて41,379,000円(70.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,600,000	2,600,000	0	—	
調 定 額	3,370,271	3,615,849	△245,578	△6.8	
収 入 済 額	3,370,271	3,615,849	△245,578	△6.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	770,271	1,015,849	△245,578	△24.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	129.6	139.1	△9.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額3,370,271円は、前年度に比べて245,578円(6.8%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.01)%である。

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	62,000,000	58,000,000	4,000,000	6.9	
調 定 額	83,862,000	75,161,000	8,701,000	11.6	
収 入 済 額	83,862,000	75,161,000	8,701,000	11.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	21,862,000	17,161,000	4,701,000	27.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	135.3	129.6	5.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額83,862,000円は、前年度に比べて8,701,000円(11.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,500,000,000	1,380,000,000	120,000,000	8.7	
調 定 額	1,588,964,000	1,590,284,000	△1,320,000	△0.1	
収 入 済 額	1,588,964,000	1,590,284,000	△1,320,000	△0.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	88,964,000	210,284,000	△121,320,000	△57.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	105.9	115.2	△9.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,588,964,000円は、前年度に比べて1,320,000円(0.1%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は5.4%である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	12,000,000	18,000,000	△6,000,000	△33.3	
調 定 額	21,421,000	19,827,000	1,594,000	8.0	
収 入 済 額	21,421,000	19,827,000	1,594,000	8.0	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	9,421,000	1,827,000	7,594,000	415.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	178.5	110.2	68.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額21,421,000円は、前年度に比べて1,594,000円(8.0%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	93,885,000	105,187,000	△11,302,000	△10.7	
調 定 額	94,845,000	105,187,000	△10,342,000	△9.8	
収 入 済 額	94,845,000	105,187,000	△10,342,000	△9.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	960,000	0	960,000	皆増	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.0	100.0	1.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 94,845,000 円は、前年度に比べて 10,342,000 円 (9.8%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.3% である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,054,382,000	2,594,037,000	460,345,000	17.7	
調 定 額	3,106,017,000	2,673,993,000	432,024,000	16.2	
収入済額	普通交付税	2,804,382,000	2,374,037,000	430,345,000	18.1
	特別交付税	301,635,000	299,956,000	1,679,000	0.6
	計	3,106,017,000	2,673,993,000	432,024,000	16.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	51,635,000	79,956,000	△28,321,000	△35.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.7	103.1	△1.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 3,106,017,000 円は、前年度に比べて 432,024,000 円 (16.2%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 10.5% である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	7,000,000	7,000,000	0	—	
調定額	5,947,000	6,727,000	△780,000	△11.6	
収入済額	5,947,000	6,727,000	△780,000	△11.6	
予算現額と収入済額との比較	△1,053,000	△273,000	△780,000	285.7	
収入率	対予算現額	85.0	96.1	△11.1	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額5,947,000円は、前年度に比べて780,000円(11.6%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	312,951,000	272,217,000	40,734,000	15.0	
調定額(A)	289,481,495	241,996,375	47,485,120	19.6	
収入済額(B)	288,759,095	240,933,087	47,826,008	19.9	
不納欠損額(C)	0	556,100	△556,100	皆減	
収入未済額(A)-(B)-(C)	722,400	507,188	215,212	42.4	
予算現額と収入済額との比較	△24,191,905	△31,283,913	7,092,008	△22.7	
収入率	対予算現額	92.3	88.5	3.8	—
	対調定額	99.8	99.6	0.2	—

収入済額288,759,095円は、前年度に比べて47,826,008円(19.9%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は1.0%である。

収入未済額は722,400円(106件)で、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金515,400円(20件)、保育園入園児童延長保育保護者負担金20,000円(11件)、学童保育保護者負担金144,000円(32件)及び学童延長保育保護者負担金43,000円(43件)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	126,311,000	123,434,000	2,877,000	2.3	
調 定 額 (A)	130,123,248	125,060,613	5,062,635	4.0	
収 入 済 額 (B)	130,053,858	125,031,993	5,021,865	4.0	
不 納 欠 損 額 (C)	0	400	△400	皆減	
収入未済額(A)-(B)-(C)	69,390	28,220	41,170	145.9	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	3,742,858	1,597,993	2,144,865	134.2	
収入率	対予算現額	103.0	101.3	1.7	—
	対調定額	99.9	100.0	△0.1	—

収入済額 130,053,858 円は、前年度に比べて 5,021,865 円 (4.0%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.4% である。

収入未済額は 69,390 円 (2 件) で、市営住宅使用料 63,100 円 (1 件)、墓地管理手数料 6,290 円 (1 件) である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,484,191,846	6,572,057,485	△87,865,639	△1.3	
調 定 額	5,982,369,118	6,024,642,979	△42,273,861	△0.7	
収 入 済 額	5,982,369,118	6,024,642,979	△42,273,861	△0.7	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	△501,822,728	△547,414,506	45,591,778	△8.3	
収入率	対予算現額	92.3	91.7	0.6	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 5,982,369,118 円は、前年度に比べて 42,273,861 円 (0.7%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 20.2% である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,217,270,711	2,209,195,000	8,075,711	0.4	
調 定 額	2,046,080,199	1,999,805,692	46,274,507	2.3	
収 入 済 額	2,046,080,199	1,999,805,692	46,274,507	2.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△171,190,512	△209,389,308	38,198,796	△18.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	92.3	90.5	1.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額2,046,080,199円は、前年度に比べて46,274,507円(2.3%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は6.9%である。

第17款 財産収入

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	21,781,000	20,914,000	867,000	4.1	
調 定 額	21,728,449	20,758,418	970,031	4.7	
収 入 済 額	21,728,449	20,758,418	970,031	4.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△52,551	△155,582	103,031	△66.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.8	99.3	0.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額21,728,449円は、前年度に比べ970,031円(4.7%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.1%である。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	48,137,000	66,031,000	△17,894,000	△27.1	
調 定 額	46,839,956	63,697,813	△16,857,857	△26.5	
収 入 済 額	46,839,956	63,697,813	△16,857,857	△26.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,297,044	△2,333,187	1,036,143	△44.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.3	96.5	0.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 46,839,956 円は、前年度に比べて 16,857,857 円 (26.5%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

ふるさと応援資金の寄附件数は、1,579 件で、寄附金額は 26,900,000 円である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	700,272,000	1,370,832,000	△670,560,000	△48.9	
調 定 額	694,977,048	1,324,491,204	△629,514,156	△47.5	
収 入 済 額	694,977,048	1,324,491,204	△629,514,156	△47.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△5,294,952	△46,340,796	41,045,844	△88.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.2	96.6	2.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 694,977,048 円は、前年度に比べて 629,514,156 円 (47.5%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 2.3% である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	1,964,159,712	2,681,319,828	△717,160,116	△26.7	
調定額	1,964,160,043	2,681,320,420	△717,160,377	△26.7	
収入済額	1,964,160,043	2,681,320,420	△717,160,377	△26.7	
予算現額と 収入済額との比較	331	592	△261	△44.1	
収入率	対予算現額	100.0	100.0	0.0	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,964,160,043円は、令和4年度の歳入歳出決算で当年度に繰り越されたものであるが、前年度に比べて717,160,377円(26.7%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は6.6%である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	249,202,000	270,005,000	△20,803,000	△7.7	
調定額(A)	449,395,808	495,926,970	△46,531,162	△9.4	
収入済額(B)	369,142,254	412,374,821	△43,232,567	△10.5	
不納欠損額(C)	2,884,787	5,111,034	△2,226,247	△43.6	
収入未済額(A)-(B)-(C)	77,368,767	78,441,115	△1,072,348	△1.4	
予算現額と 収入済額との比較	119,940,254	142,369,821	△22,429,567	△15.8	
収入率	対予算現額	148.1	152.7	△4.6	—
	対調定額	82.1	83.2	△1.1	—

収入済額369,142,254円は、前年度に比べて43,232,567円(10.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は1.2%である。

不納欠損額は2,884,787円(10件)で、生活保護関連の返還金である。

収入未済額77,368,767円(192件)の内訳は、入学資金貸付金4,276,300円(16件)及び雑入73,092,467円(176件)で、その内、生活保護関連の返還金が73,027,667円(165件)である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	1,888,424,000	4,213,598,000	△2,325,174,000	△55.2	
調 定 額	1,349,824,000	4,026,298,000	△2,676,474,000	△66.5	
収 入 済 額	1,349,824,000	4,026,298,000	△2,676,474,000	△66.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△538,600,000	△187,300,000	△351,300,000	187.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	71.5	95.6	△24.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

起債額1,349,824,000円は、前年度に比べて2,676,474,000円(66.5%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は4.6%である。

市債の残高は、令和5年度末現在で22,850,713,025円となっている。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	0	0	0	—	
調 定 額	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
収 入 済 額	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,211,677	300,213	911,464	303.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	皆増	皆増	—	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,211,677円は、前年度に比べて911,464円(303.6%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.004)%である。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止された。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,050,544,269 円	(前年度対比 △ 8.6%)
支 出 済 額	27,870,006,283 円	(前年度対比 △10.4%)
翌年度繰越額	721,811,580 円	(前年度対比 148.9%)
不 用 額	1,458,726,406 円	(前年度対比 △1.9%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて3,246,012,250円(10.4%)減少している。
予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度(94.6%)を1.9ポイント下回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの					() 内は増減率
第3款	民 生 費		319,807,203 円	(2.4%)	
第5款	労 働 費		614,811 円	(2.8%)	
第8款	土 木 費		60,752,651 円	(3.3%)	
	合 計		381,174,665 円		

減となっているもの					
第1款	議 会 費		6,696,426 円	(3.7%)	
第2款	総 務 費		3,159,409,966 円	(44.3%)	
第4款	衛 生 費		54,406,352 円	(2.6%)	
第6款	農 林 水 産 業 費		11,066,849 円	(21.2%)	
第7款	商 工 費		73,832,466 円	(23.5%)	
第9款	消 防 費		2,709,397 円	(0.3%)	
第10款	教 育 費		314,207,103 円	(9.5%)	
第11款	公 債 費		4,858,356 円	(0.3%)	
	合 計		3,627,186,915 円		

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	13,763,596,320 円	49.4%	(前年度 43.2%)
2	総 務 費	3,965,127,881 円	14.2%	(同 22.9%)
3	教 育 費	2,976,522,806 円	10.7%	(同 10.6%)
4	衛 生 費	2,015,342,176 円	7.2%	(同 6.6%)
5	土 木 費	1,902,368,767 円	6.8%	(同 5.9%)

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	185,810,000	191,364,000	△5,554,000	△2.9
支出済額	175,828,134	182,524,560	△6,696,426	△3.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,981,866	8,839,440	1,142,426	12.9
執行率	94.6	95.4	△0.8	—

支出済額 175,828,134 円は、前年度に比べて 6,696,426 円 (3.7%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.6% となっている。

主な要因は、仮設議場等音響等賃貸借料の皆減などによるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	4,608,250,000	7,455,541,036	△2,847,291,036	△38.2
支出済額	3,965,127,881	7,124,537,847	△3,159,409,966	△44.3
翌年度繰越額	422,365,000	88,197,000	334,168,000	378.9
不用額	220,757,119	242,806,189	△22,049,070	△9.1
執行率	86.0	95.6	△9.6	—

支出済額 3,965,127,881 円は、前年度に比べて 3,159,409,966 円 (44.3%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 14.2% となっている。

主な要因は、新庁舎建設工事費の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 38,883,765 円、賦課徴収費 15,024,534 円、県議会議員選挙費 25,282,396 円、県知事選挙費 14,036,657 円などである。

なお、翌年度繰越額は、新複合施設建設事業 410,749,000 円、住民基本台帳システム改修等事業 11,616,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	14,389,538,000	14,058,422,000	331,116,000	2.4
支 出 済 額	13,763,596,320	13,443,789,117	319,807,203	2.4
翌年度繰越額	63,775,350	0	63,775,350	皆増
不 用 額	562,166,330	614,632,883	△52,466,553	△8.5
執 行 率	95.7	95.6	0.1	—

支出済額 13,763,596,320 円は、前年度に比べて 319,807,203 円 (2.4%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 49.4%となっている。

主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増などによるものである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 870,165,513 円、介護保険特別会計繰出金 851,986,000 円及び後期高齢者医療特別会計繰出金 203,263,000 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 72,803,351 円、障がい者福祉費 110,150,066 円、児童福祉総務費 22,188,289 円、児童育成費 180,168,015 円、保育園費 120,294,442 円などである。

なお、翌年度繰越額は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業 62,633,000 円、総合福祉センター空調設備更新事業 1,142,350 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,264,074,269	2,437,009,277	△172,935,008	△7.1
支 出 済 額	2,015,342,176	2,069,748,528	△54,406,352	△2.6
翌年度繰越額	1,290,000	107,122,269	△105,832,269	△98.8
不 用 額	247,442,093	260,138,480	△12,696,387	△4.9
執 行 率	89.0	84.9	4.1	—

支出済額 2,015,342,176 円は、前年度に比べて 54,406,352 円 (2.6%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 7.2%となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費の減少などによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 9,566,978 円、予防費 230,233,832 円などである。
 なお、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 1,290,000 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	24,761,000	24,218,000	543,000	2.2
支 出 済 額	22,345,302	21,730,491	614,811	2.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,415,698	2,487,509	△71,811	△2.9
執 行 率	90.2	89.7	0.5	—

支出済額 22,345,302 円は、前年度に比べて 614,811 円 (2.8%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.1% となっている。

不用額は、勤労対策費 2,228,097 円及び消費生活対策費 187,601 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	44,123,000	62,783,000	△18,660,000	△29.7
支 出 済 額	41,058,089	52,124,938	△11,066,849	△21.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,064,911	10,658,062	△7,593,151	△71.2
執 行 率	93.1	83.0	10.1	—

支出済額 41,058,089 円は、前年度に比べて 11,066,849 円 (21.2%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.2% となっている。

主な要因は、志木市営農燃油等価格高騰対策支援金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、農業総務費 2,317,855 円、農業振興費 545,250 円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	256,379,000	346,605,000	△90,226,000	△26.0
支 出 済 額	240,829,798	314,662,264	△73,832,466	△23.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	15,549,202	31,942,736	△16,393,534	△51.3
執 行 率	93.9	90.8	3.1	—

支出済額 240,829,798 円は、前年度に比べて 73,832,466 円 (23.5%) の減となり、歳出総額に占める構成比率は 0.9%となっている。

主な要因は、プレミアム付商品券事業補助金の減少、キャッシュレス還元事業補助金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、商工総務費 2,015,152 円、商工振興費 12,258,885 円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,078,378,000	1,979,096,000	99,282,000	5.0
支 出 済 額	1,902,368,767	1,841,616,116	60,752,651	3.3
翌 年 度 繰 越 額	74,340,000	68,254,000	6,086,000	8.9
不 用 額	101,669,233	69,225,884	32,443,349	46.9
執 行 率	91.5	93.1	△1.6	—

支出済額 1,902,368,767 円は、前年度に比べて 60,752,651 円 (3.3%) の増となり、歳出総額に占める構成比率は 6.8%となっている。

主な要因は、市道第 2174 号線 (宗岡志木環状線) 道路改良事業に伴う用地購入費の皆増などによるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持費 29,948,997 円、道路新設改良費 22,710,072 円などである。

なお、翌年度繰越額は、味場排水機場 2 号ポンプ改修等事業 51,370,000 円、赤野毛排水機場改修等事業 22,970,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	881,171,000	883,779,000	△2,608,000	△0.3
支 出 済 額	864,838,280	867,547,677	△2,709,397	△0.3
翌 年 度 繰 越 額	2,617,230	0	2,617,230	皆増
不 用 額	13,715,490	16,231,323	△2,515,833	△15.5
執 行 率	98.1	98.2	△0.1	—

支出済額 864,838,280 円は、前年度に比べて 2,709,397 円 (0.3%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 3.1% となっている。

主な要因は、防火水槽撤去工事費の皆減などによるものである。

不用額は、非常備消防費 13,301,621 円及び消防施設費 413,869 円である。

なお、翌年度繰越額は消防団デジタル無線機取付事業 2,617,230 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,389,501,000	3,511,624,000	△122,123,000	△3.5
支 出 済 額	2,976,522,806	3,290,729,909	△314,207,103	△9.5
翌 年 度 繰 越 額	157,424,000	26,460,000	130,964,000	495.0
不 用 額	255,554,194	194,434,091	61,120,103	31.4
執 行 率	87.8	93.7	△5.9	—

支出済額 2,976,522,806 円は、前年度に比べて 314,207,103 円 (9.5%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 10.7% となっている。

主な要因は、宗岡第二小学校体育館大規模改修工事費の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 109,973,505 円、小学校費の教育振興費 18,318,606 円、中学校費の学校管理費 32,356,591 円、中学校の教育振興費 15,916,029 円、幼稚園費 15,233,296 円などである。

なお、翌年度繰越額は、小学校給食費無償化等事業 101,232,000 円、志木小学校等複合施設駐輪場整備事業 7,400,000 円、中学校給食費無償化等事業 48,792,000 円である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,907,697,000	1,912,955,000	△5,258,000	△0.3
支 出 済 額	1,902,148,730	1,907,007,086	△4,858,356	△0.3
不 用 額	5,548,270	5,947,914	△399,644	△6.7
執 行 率	99.7	99.7	0.0	—

支出済額1,902,148,730円は、前年度に比べて4,858,356円(0.3%)の減となっており、歳出総額に占める構成比率は6.8%となっている。

主な要因は、臨時財政対策債(元金)の減少などによるものである。

なお、市債の残高は、令和5年度末現在22,850,713,025円で、前年度末に比べて495,627,648円(2.1%)の減となっている。

第12款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に対し、他科目へ充用が9,138,000円で、充用後の予算現額20,862,000円は、全額不用額となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

1 款別内訳

(単位：円、件)

区 分	充 用 額	件 数
議 会 費		
総 務 費	3,524,000	2
民 生 費	3,022,000	3
衛 生 費		
労 働 費		
農 林 水 産 業 費	384,000	1
商 工 費		
土 木 費		
消 防 費	41,000	1
教 育 費	2,167,000	2
公 債 費		
合 計	9,138,000	9

2 充用内訳

(1) 2 款総務費

- ① 1項・総務管理費、3目・事務管理費
顧問弁護士代理人契約にかかる委託料の不足 550,000円
- ② 8項・生活環境費、4目・災害対策費
令和5年6月2日からの大雨及び台風第2号による災害対応にかかる職員手当等の不足 2,974,000円

(2) 3 款民生費

- ① 1項・社会福祉費、4目・老人福祉センター費
第二福祉センターの建物総合損害共済にかかる役務費の不足 4,000円
- ② 1項・社会福祉費、5目・総合福祉センター費
総合福祉センターの建物総合損害共済にかかる役務費の不足 18,000円
- ③ 2項・児童福祉費、3目・保育園費
医療的ケア児の受け入れに伴う報酬、職員手当等、旅費、負担金補助及び交付金の不足 3,000,000円

(3) 6 款農林水産業費

- ① 1項・農業費、3目・農業振興費
頑張る農家支援事業補助金にかかる負担金補助及び交付金の不足 384,000円

(4) 9 款消防費

- ① 1項・消防費、3目・消防施設費
防火水槽の土地賃貸借にかかる使用料及び賃借料の不足 41,000円

(5) 10 款教育費

- ① 5項・社会教育費、1目・社会教育総務費
地域交流スペース空調施設整備更新工事にかかる工事請負費の不足 1,276,000円
- ② 6項・保健体育費、2目・運動施設管理費
市民体育館給水ポンプ更新工事にかかる工事請負費の不足 891,000円

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,111,831,000	7,341,105,000	△229,274,000	△3.1	
調 定 額 (A)	7,290,050,121	7,458,328,198	△168,278,077	△2.3	
収 入 済 額 (B)	7,099,297,371	7,184,333,963	△85,036,592	△1.2	
不 納 欠 損 額 (C)	38,272,069	60,504,753	△22,232,684	△36.7	
収入未済額(A)-(B)-(C)	152,480,681	213,489,482	△61,008,801	△28.6	
予 算 現 額 と 収入済額との比較	△12,533,629	△156,771,037	144,237,408	△92.0	
収入率	対予算現額	99.8	97.9	1.9	—
	対調定額	97.4	96.3	1.1	—

収入済額は、前年度に比べて85,036,592円(1.2%)の減収となっている。

令和5年度末の国民健康保険の被保険者数は13,352人で、前年度に比べて702人(5.0%)の減少となっている。

被保険者数の減少や加入者の高齢化により、国民健康保険税の調定額は減少し続けている。

なお、一般会計繰入金870,165,513円は、前年度に比べて201,673,378円の増加となっている。

また、国民健康保険財政調整基金の令和5年度末残高は614,771円である。

不納欠損額は、国民健康保険税38,272,069円であり、その内訳は一般被保険者分38,270,826円及び退職被保険者等分1,243円である。

不納欠損額38,272,069円の国民健康保険税調定額1,620,973,268円に対する比率は、2.4%となっている。

収入未済額計は152,480,681円で、多くが国民健康保険税(別に雑入353,615円の収入未済額)となっており、前年度に比べて61,008,801円(28.6%)減少している。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で1.9ポイント上回り、対調定額で1.1ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,111,831,000	7,341,105,000	△229,274,000	△3.1
支 出 済 額	6,836,866,295	6,830,854,593	6,011,702	0.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	274,964,705	510,250,407	△235,285,702	△46.1
執 行 率	96.1	93.0	3.1	—
歳入歳出収支差額	262,431,076	353,479,370	△91,048,294	△25.8

支出済額は、前年度に比べて6,011,702円(0.1%)増加し、執行率は96.1%で前年度を3.1ポイント上回っている。

不用額の主なものは、保険給付費208,426,540円、保健事業費36,092,023円などである。

(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	56,169,000	39,521,000	16,648,000	42.1	
調 定 額	49,808,808	40,853,124	8,955,684	21.9	
収 入 済 額	49,808,808	40,853,124	8,955,684	21.9	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△6,360,192	1,332,124	△7,692,316	△577.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	88.7	103.4	△14.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比べて8,955,684円(21.9%)の増収となっている。

収入率は、前年度に比べて対予算現額で14.7ポイント下回り、対調定額では100%を維持している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	56,169,000	39,521,000	16,648,000	42.1
支 出 済 額	49,808,808	36,441,527	13,367,281	36.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,360,192	3,079,473	3,280,719	106.5
執 行 率	88.7	92.2	△3.5	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	0	4,411,597	△4,411,597	皆減

支出済額は、前年度に比べて13,367,281円(36.7%)増加し、執行率は88.7%で、前年度を3.5ポイント下回っている。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	5,704,255,000	5,434,356,000	269,899,000	5.0	
調定額(A)	5,718,622,465	5,355,934,258	362,688,207	6.8	
収入済額(B)	5,695,777,033	5,335,418,926	360,358,107	6.8	
不納欠損額(C)	5,162,700	3,488,900	1,673,800	48.0	
収入未済額(A)-(B)-(C)	17,682,732	17,026,432	656,300	3.9	
予算現額と 収入済額との比較	△8,477,967	△98,937,074	90,459,107	△91.4	
収入率	対予算現額	99.9	98.2	1.7	—
	対調定額	99.6	99.6	0.0	—

収入済額は、前年度に比べて360,358,107円(6.8%)の増収となっている。

介護保険料の収入済額は、前年度に比べて2,725,068円(0.2%)の減収となっている。

不納欠損額は、介護保険料5,162,700円(154人)であり、前年度に比べて1,673,800円(48.0%)増加している。

収入未済額は、介護保険料17,682,732円であり、前年度に比べて656,300円(3.9%)増加している。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で1.7ポイント上回り、対調定額では99.6%を維持している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,704,255,000	5,434,356,000	269,899,000	5.0
支 出 済 額	5,381,267,702	5,056,410,745	324,856,957	6.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	322,987,298	377,945,255	△54,957,957	△14.5
執 行 率	94.3	93.0	1.3	—
歳入歳出収支差額	314,509,331	279,008,181	35,501,150	12.7

支出済額は、前年度に比べて324,856,957円(6.4%)増加し、執行率は94.3%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

要介護等認定者数は3,442人で前年度に比べて163人(5.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保険給付費267,705,422円、及び地域支援事業費35,685,784円などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	1,205,296,000	1,120,576,000	84,720,000	7.6	
調定額(A)	1,169,270,067	1,126,258,494	43,011,573	3.8	
収入済額(B)	1,165,259,027	1,120,982,958	44,276,069	3.9	
不納欠損額(C)	938,720	1,688,700	△749,980	△44.4	
収入未済額(A)-(B)-(C)	3,072,320	3,586,836	△514,516	△14.3	
予算現額と収入済額との比較	△40,036,973	406,958	△40,443,931	△9,938.1	
収入率	対予算現額	96.7	100.0	△3.3	—
	対調定額	99.7	99.5	0.2	—

収入済額は、前年度に比べて44,276,069円(3.9%)の増収となっている。

不納欠損額938,720円は、前年度に比べて749,980円(44.4%)減少している。内容は滞納繰越分の後期高齢者医療保険料である。

なお、収入未済額3,072,320円は、後期高齢者医療保険料の現年度分1,262,600円及び滞納繰越分1,809,720円である。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額では3.3ポイント下回っているが、対調定額では0.2ポイント上回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	1,205,296,000	1,120,576,000	84,720,000	7.6
支出済額	1,160,546,287	1,113,203,053	47,343,234	4.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	44,749,713	7,372,947	37,376,766	506.9
執行率	96.3	99.3	△3.0	—
歳入歳出収支差額	4,712,740	7,779,905	△3,067,165	△39.4

支出済額は、前年度に比べて47,343,234円(4.3%)増加し、執行率は96.3%で、前年度を3.0ポイント下回っている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金39,271,507円などである。

8 実質収支に関する調書

総括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

年度別実質収支の推移

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計		1,691,712,352	1,926,313,331	2,347,229,592
特 別 会 計	国民健康保険	262,431,076	353,479,370	387,452,709
	志木駅東口 地下駐車場事業	0	4,411,597	2,821,166
	介護保険	314,509,331	279,008,181	124,093,729
	後期高齢者医療	4,712,740	7,779,905	13,911,879
	小 計	581,653,147	644,679,053	528,279,483
合 計		2,273,365,499	2,570,992,384	2,875,509,075

9 財産に関する調書

総括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	379,644.99	1,689.44	381,334.43
普通財産	36,546.70	△1,096.36	35,450.34
合計	416,191.69	593.08	416,784.77

土地は、前年度末と比べて 593.08 ㎡増加している。

行政財産 増加

中宗岡の御嶽塚用地

428.00 ㎡

普通財産 増加

ニューハイツ町内会館用地

165.08 ㎡

また、一部、区分替えを行った。

区分替えの内容は次のとおりである。

替 普通財産 ⇒ 行政財産

クラブ中野児童遊園地用地（無償貸付面積の変更）

1,261.44 ㎡

イ 建物

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木造	3,462.63	0	3,462.63
	非木造	140,702.75	0	140,702.75
	小計	144,165.38	0	144,165.38
普通財産	木造	0	0	0
	非木造	1,438.17	0	1,438.17
	小計	1,438.17	0	1,438.17
合計	145,603.55	0	145,603.55	

建物は、前年度末と比べて、増減はない。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株式会社テレビ埼玉株券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株式会社志木都市開発株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福社会設立出資金	400,000	0	400,000
志木街づくり株式会社出資金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	40,487,000	0	40,487,000

出資金は、前年度末と比べて増減はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	12	0	12
機 械 器 具 等	308	△4	304

自動車は、前年度末と比べて増減はない。

機械器具等については、前年度末と比べて4台減少した。

内容としては、サックスホーン1台、シンク1台、給食用冷蔵庫1台、自動炊飯器3台、消毒保管庫1台、食器洗浄機1台、耐火金庫1台が増加し、ステージスピーカー2台、スポットライト2台、ワイヤレスマイクシステム一式1台、大太鼓1台、拡大機（スタンド含む）1台、金屏風1台、緞帳2台、松羽目板一式1台、焼物機2台が廃棄されている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
老人居室整備資金貸付金	150,000	△150,000	0
入 学 資 金 貸 付 金	4,969,300	△678,000	4,291,300
合 計	5,119,300	△ 828,000	4,291,300

債権は、前年度末に比べて828,000円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000	
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	
志木市収入印紙等購買基金	5,000,000	△1,000,000	4,000,000	現金 895,924 印紙等 3,104,076
財政調整基金	2,847,064,173	62,462,000	2,909,526,173	
公共施設安心安全化基金	2,192,821,239	255,556,636	2,448,377,875	
みどりの基金	19,574,197	42,180	19,616,377	
国民健康保険財政調整基金	12,990,771	△12,376,000	614,771	
市営住宅管理基金	22,199,287	7,006,826	29,206,113	
志木駅東口地下駐車場管理基金	48,511,914	3,085,737	51,597,651	
志木駅東口駅前広場等管理基金	20,644,355	6,300	20,650,655	
介護給付費準備基金	307,370,324	△63,645,253	243,725,071	
まちづくりサポート基金	92,801,793	△17,832,295	74,969,498	
森林環境整備等促進基金	14,175,207	7,880,000	22,055,207	
合 計	5,595,153,260	241,186,131	5,836,339,391	

公共施設安心安全化基金は、新複合施設建設事業や柳瀬川駅前出張所改修事業等に249,792,364円を充当し、公共施設の大規模な修繕や新複合施設建設等に備え505,349,000円の積み立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金では、寄附金活用事業に43,633,295円を充当し、寄附金25,801,000円の積み立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は241,186,131円増加し、5,836,339,391円となっている。

10 意見

令和5年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

令和5年度当初予算は、市長が掲げるまちづくりの取組「しき躍進計画35」に掲げた事業の本格的な実践年度である。5つのビジョンをさらに加速させるとともに、“with コロナ”から“after コロナ”の社会も意識した新しい市民サービスのあり方を積極的に検討し、「①施策の展開にあたっては、あらゆる所属において現状にとらわれず、これまで以上に想像力を働かせ、既存事業との有機的な連携などを念頭に、多様化する行政需要に応える施策を創造、②予算要求にあたっては、改めて年間予算を的確に見積もるとともに、限られた財源で重点施策等が着実に実施できるよう、サマーレビューや事務事業の見直しの結果を適切に予算要求へ反映、③日進月歩で進化するデジタル社会の波に乗り遅れることがないよう一人ひとりがアンテナを高く張り、効率的かつ効果的な市民の利便性向上策を積極的に企画・立案、④自治体DXやSDGs、スマートシティの推進といった新たな行政課題に対応した事業の展開にあたっては、国や県の補助金活用はもとより、クラウドファンディングや企業からの協賛なども検討し、財源確保の方策をまとめた上で予算要求に反映」の4つの視点を基本方針として編成され、一般会計歳入歳出の当初予算は、27,696,000,000円で、前年度に比べて、1,468,000,000円(5.0%)の減額となっている。

また、全会計の決算総額は、歳入が43,659,631,454円、歳出が41,298,495,375円となり、歳入歳出差引額は2,361,136,079円で、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源87,770,580円を差し引いた実質収支額は2,273,365,499円の黒字となっている。

一般会計（歳入）について

歳入決算額は29,649,489,215円で、前年度に比べて3,430,689,361円(10.4%)の減となっているが、主な要因は、市税、地方交付税が増となったものの、庁舎建設事業債の皆減、いろは親水公園施設再整備事業債の皆減など市債の減などによるものである。

また、自主財源の根幹である市税収入は、都市計画税が特例期間の終了により税率が変更となったことにより増加、固定資産税が家屋の新增築により増加するなど前年度と比べて111,428,160円(1.0%)の増収となっている。財源種別でみると、自主財源比率も前年度より1.5ポイント向上し、15,053,921,950円となった。

一般会計（歳出）について

歳出決算額は 27,870,006,283 円で、前年度に比べて 3,246,012,250 円（10.4%）の減となっており、目的別では新庁舎建設工事費の皆減などによる総務費の減、宗岡第二小学校体育館大規模改修工事費の皆減などによる教育費の減などによるものである。

また、性質別でみると、義務的経費は、扶助費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増などにより、前年度に比べて 726,913 千円（5.2%）の増、また消費的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料の減などにより、前年度に比べて 1,126,412 千円（12.2%）の減、そして投資的経費は、庁舎建設工事費の皆減などにより、前年度に比べて 3,024,983 千円（65.5%）の減となった。

特別会計について

歳入歳出決算については、総収入額は 14,010,142,239 円となり、総支出額は 13,428,489,092 円で、収支差引額は 581,653,147 円となっており、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、適正に執行されている。

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計をはじめ、3 会計への総額は 1,925,414,513 円で、前年度に比べ 235,951,378 円の増額となっているが、一方で、特別会計から一般会計への繰入金が、3 会計からの総額で 401,551,389 円で、前年度と比べ 179,303,883 円の増となっている。

事務処理上留意すべき点で軽易なものについては、審査を執行した際に口頭で述べたが、以下個別事項について意見を付記する。

(1) 長期的視点に立った職員の採用と人材の育成について

令和 6 年能登半島地震で被害を受けた自治体では道路、上下水道などインフラの復旧、管理をする技術系職員の確保に苦勞しているとのことである。

専門的技術、スキルが必要な職種では、短期間で職員を育成することが難しく、経験豊富な職員の退職や人事異動により事務の停滞や行政サービスの低下を招きやすい。

当市において災害対応、特に水害対策は最重要課題であることから、今後においても年齢構成や行政需要などを考慮し、緊急事態にも的確に対応できる職員体制を整備する観点から、なお一層長期的視点に立った職員の採用と人材育成に注力されたい。

(2) 志木市民体育館の安全な使用について

市民体育館は、建設後約 50 年が経過し、市民会館跡地に複合施設として建て替え計画が進んでいるが、近年の建設業界の人手不足や資材の高騰等により、計画通りの建設は厳しくなっているとのことである。

このような状況の中で、現在の市民体育館は老朽化が進み、耐震化も不十分で安全性に問題がありながらも、建設スケジュールを考慮しつつ不良箇所等の修繕工事等で対応を図っている。

いうまでもなく、公共施設は、利用する市民の安全確保が重要である。現在は指定管理者制度をとっているが、事故等が起きた場合の最終的な管理責任は市にあることから、現場の責任者である指定管理者との連絡をこれまで以上に密にするとともに、安全対策については市の責任で対応が図れるよう万全の体制を確保されたい。

(3) 国際化推進事業の充実について

90 年代から現在に至るまで、日本における外国人住民は増加を続けており、「地域における多文化共生」が自治体における課題とされてきた。そのような中、平成 18 年に総務省において、「地域における多文化共生推進プラン」が策定され、多くの自治体でこのプランをモデルに多文化共生の指針・計画が策定され、地域における多文化共生施策が推進されてきた。

しかしながら、本市の多文化共生事業は、窓口における通訳事業が中心であり、十分に達していない。

今後、多文化共生社会を実現していくためには、お互いの文化への理解が不可欠であり、そのためには異文化交流の機会を持つことや、日本の文化を積極的に発信するなど幅広い事業が必要と考える。このことから、市民活動推進課の国際交流担当が中心となり、外国からの転入者も安心して生活できる志木市を目指し、更なる国際化対応施策の充実に努められたい。

(4) 温暖化対応について

第 6 次「志木市地球温暖化対策実行計画」に基づき、令和 4 年度 温室効果ガス総排出量の状況、内訳及び分析結果が出された。その結果によると、温室効果ガス総排出量は、令和元年度比較で 18.45%の増、多い順に小学校、浄水場、中学校、市庁舎である。

地球温暖化による気候変動は世界中で早急に対処すべき最重要課題であり、地球温暖化対策は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体も実行計画をつくり計画に沿って各機関が努力をしていくものとされている。

そこで市としても重要な行政課題として位置付け、全庁的に取り組む体制を整備するとともに今後改訂される「志木市公共施設等マネジメント戦略」等においても温暖化対応を明確に位置づけるなど各種対策を実施するよう強く要望する。

(5) 収納率の向上について

令和5年度の市税収納率は、前年度に比べ0.34ポイント増加し99.41%となった。暫定ではあるが、この数字は県内40市でトップの数字である。

市税の収納業務は、財源の確保や税負担の公平性の観点から最も重要な業務であり、近年は市税以外の国民健康保険税、保育料においても収納率の向上がみられており、関係職員の努力と業務姿勢を高く評価したい。

今後においても自主財源の確保や税負担の公平性の観点から、更なる収納事務の確実な執行に期待する。

(6) 財政担当の女性職員の配置について

長い間財政担当の部署に女性職員の配置がない。平成14年6月に制定された「志木市男女共同参画推進条例の基本理念」の中において「政策等の立案や決定への共同参画」の項目があり、男女が共に社会の対等な構成員として、方針や政策決定の場に共同して参画することの重要性が位置付けられている。近年当市においても女性の積極的な登用を進めているところであるが、男女共同参画の理念と重要性を考慮し今後の人事異動において、早期に財政担当への女性職員の配置を強く望む。

(7) 予算の流用について

予算の流用については、地方自治法第220条第2項及び志木市予算規則第20条に規定され、予算の不足を補う例外的な手段として認められている。

令和5年度の一般会計の流用の状況を見ると、流用件数は前年度の17件から15件と減少したが、高額の流用も目に付いた。

予算執行は、当初予算をはじめ、補正など議会の議決を経て措置された予算に基づき適切に執行することが原則であることから、議会報告事項に当たらない予算の流用については、予算執行の例外であることを財政担当課から、改めて各課に強く認識させるとともに、執行上の指導を徹底されたい。

(8) 財産の運用について

日本銀行は長く続いたマイナス金利政策を転換し、金利の引き上げへと舵を切った。その結果、令和5年度の各基金、上水道事業会計の現金・預金における金利収入は大きく増収となった。財産運用は、行政の自主財源の確保にとって大変重要な取り組みになることから、今後とも財産運用においては、支払い業務に支障をきたさないよう十分注意をしつつ、極力金利の高い定期預金に移すなど、より一層の利子収入の確保に努められたい。